

各単組定期大会 全国団結で要求の大幅前進を！

全港湾



9月11日～12日にかけて、第95回定期大会が山形県天童市の「天童ホテル」で開催された。大会には、代議員88名中88名、特別代議員85名、執行部19名中18名、傍聴55名の総数246名の参加があった。なお、2日目は傍聴51名の総数242名となり、2日間を通して書記局2名と会場係5名が別途参加した。議長団には、東海地方・

最中に、鈴木誠一委員長が、「全港湾はトップダウン、ボトムアップでないといけない。全港湾のイニシアチフは放棄したわけではない。全港湾運動を浸透させていき、料金問題の打破には労働組合が頑張らな」といっている。そのために各地方伝家の宝刀を磨き続けて頂きたい。全港湾から労働運動を変えていき、世界はきちんと闘って勝ち取っている。政治を変えなければいけない。政治は民の為にあり、政治家を育てていきたい。現行執行部は新執行部にたまたかの引継ぎをおこなう。」との総括答弁が行われ、全体の団結カンパニーで大会は成功裏に終了した。

日港労連



梶山副議長。日本港湾労働政策研究室・糸谷室長をお招きして、産別運動と団結の決意について貴重なご挨拶を頂いた。また、23年度の運動総括に経ったうえで、24年度運動方針では港湾荷役・関連部門・検査部門を踏まえ専業・現業労働者の地位向上・職域の確保安全問題など多岐に亘る運動方針が満場一致で確認された。竹内中央執行委員長からは「組合員を取り巻く情勢は雇用と職域などの問題が予断を許さない状況にある。変わらぬ仲間の団結の力を借り、日港労連の取り組みを引き続き進めていき

日本港湾労働組合連合会は、9月11日～12日に掛け第72回定期大会を鹿児島県鹿児島市内に於いて開催した。大会では全国港湾労働組合・玉田書記長。港湾荷役事業関係労働組合協議会・

大港労組



大阪港湾労働組合は10月4日、大阪港湾労働者福祉センターに於いて第72回定期大会を開催しました。執行部・代議員を含め109名参加のもと、議長に丸山代議員（山九支部）丸山代議員（富栄支部）を選出し議事進行を行いました。全国港湾玉田書記長をはじめ多くの方に来賓として参加していただきました。また、全日本港湾労働組合をはじめ多くの関係団体から祝電・メッセージを頂きました。

検数労連



9月12日～13日シイパレス豊橋にて、第56回全国検数労連定期全国大会を開催しました。24年度の運動方針では、『仕事と収入の確保運動』を通じて『繋がりを大切に』

全倉運



全倉運は9月4日（水）～5日（木）にかけて、愛知県豊橋市のシーパレスリゾートで第79回定期大会を開催。大会には、各単組代議員など64名が参加、議長団に住友倉庫労組の中島代議員と川西倉庫労組の井本代議員を選出した。挨拶に立った石田壮一委員長は、1年間の活動を振り返り、春闘闘争・一時金引き上げの取り組みで一定の成果を上げたものの、大きく変動する政治や経済

予算について審議し、全会一致で採択された。中央執行部体制は、1名が退任、1名を補充とし24年度の運動方針を執行することとなった。その後、「全港湾を中心とした港湾関係組合と連携し、港湾産別運動の更なる発展に寄与するとともに、生活向上に向け、全国の港湾労働者をはじめとした全ての労働者と連携し、ともに闘うことを決意する」大会宣言を採択し、出光副委員長の挨拶を以って閉会した。開催にあたっては、沢山のメッセージを頂きましたことに、この場を借りて御礼申し上げます。

シャモ樽

不正を内部告発した人が報復を受ける事例が多発している。兵庫県知事のバワハラ疑惑を内部告発した県幹部が、内部調査で名前を特定されたうえ懲戒処分を受け、その後死亡した。死亡した県幹部は自殺と見られている。鹿児島県警では、事件の隠蔽を告発しようとしたライオンに資料を渡した元県警生活安全部長が、守秘義務違反容疑で逮捕され、ライオンは家宅捜索を受けた。このような事例は公益通報者保護法によって保護されなければならないのだが、実効性に乏しいのが現状である。日弁連などは、通報者に対する解雇や懲戒処分などの不利益を与えた事業者や行為者は是正命令を出せるようにし、従わない場合は刑事罰を科す仕組みを提言している。▼現行法では、不利益を受けた通報者が、内部告発を理由にした処分であることを立証しなければならぬ。働く者には極めて重い負担であるこの立証責任を事業主に負わせることが求められる。そのほか、『取引先業者』の通報を保護対象とすることや、適正な通報に報酬を与えるなどの制度が海外の国々にはある。公益通報は社会のためである。不正を通報しやすい仕組み作りが必要だ。現在、消費者庁で検討している同法の見直し審議の行方が注目される。